

地域経済統合とFTA

2007年10月12日

早稲田大学

浦田秀次郎

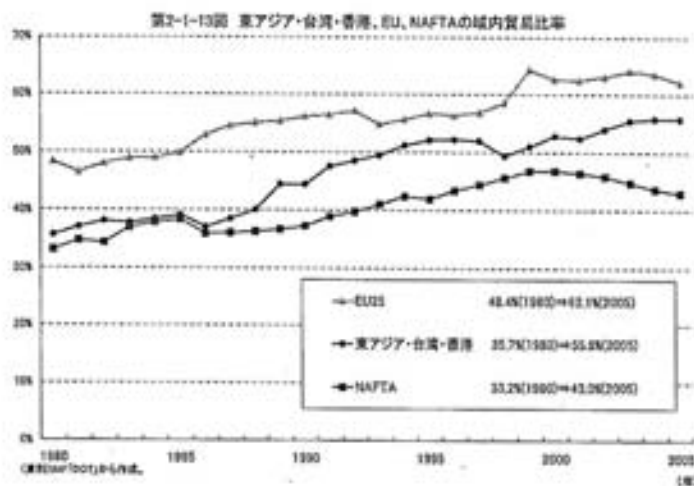
用語の解説: FTA, EPA, 経済共同体

- ・FTA(自由貿易協定): 特定の国との間で締結するモノとサービスの貿易に関する自由化(貿易障壁撤廃)の取り決め
- ・EPA(経済連携協定): FTA+モノとサービス貿易の円滑化(制度の相互承認、調和)+直接投資の自由化・円滑化+経済協力(産業育成、中小企業育成、人材育成など)
- ・経済共同体: EPA+経済諸制度の統一(例えば、共通金融政策、共通財政政策、共通通貨など)

目次

1. 進む東アジアの地域統合
2. 地域統合の2つのタイプ：市場誘導型と制度誘導型
3. 活発化する東アジアにおけるFTA
4. 東アジアFTAの意義
5. FTA設立にあたっての障害
6. FTA実現へ向けて
7. 東アジアFTA・経済共同体構築へ向けて
8. 研究課題

1. 進む東アジアの地域統合： 高まる世界諸地域における域内貿易比率



財貿易に占める電子・通信機器のシェア(%)

	輸出		輸入	
	1990	2003	1990	2003
日本	23.3	19.1	4.8	14.2
中国	5.0	26.9	7.6	23.3
NIES	22.7	36.7	15.3	27.9
ASEAN4	15.8	35.9	12.5	27.8
東アジア	20.5	30.0	10.5	23.7
世界	8.6	12.4	8.6	12.4

電気・電子機械輸出に占める部品の割合
(%、2002年)

輸出地域	東アジア	輸入地域			
		日本	NAFTA	EU	世界
東アジア	77.9	60.5	42.8	48.3	62.0
日本	78.7	---	41.8	42.7	60.8
NAFTA	72.1	48.0	45.2	47.7	51.7
EU	64.0	49.7	48.9	40.7	43.6
世界	75.9	57.2	44.4	43.1	54.3

2. 地域統合の2つのタイプ

- 市場誘導型地域統合
(企業の自由な行動による地域化)
- 制度誘導型地域統合
(FTA、その他の地域協力枠組み)

市場誘導型から制度誘導型へと
ウェイトをシフトさせている東アジアの
地域統合

市場誘導型地域統合の促進要因

- 貿易・投資の拡大

貿易・投資拡大の要因

- 経済成長
- 貿易と投資の片務的および多角的自由化
(但し、貿易および投資に関しては依然として障壁が存在する)

制度誘導型地域統合

- 地域内協力

EU: 関税同盟→共同市場→経済統合

APEC: 貿易・投資の自由化

円滑化

経済・技術協力

- 二国間・複数国間協力

FTA(EPA)

3. 活発化する東アジアにおけるFTA

発効済	交渉中	交渉中
バンコク協定(1976)	日本・韓国	韓国・米国 *
AFTA(1992)	日本・タイ *	韓国・ASEAN(除タイ、*)
シンガポール・NZ(2001)	日本・フィリピン *	韓国・カナダ
日本・シンガポール(2002)	日本・ASEAN	マレーシア・豪州
シンガポール・豪州(2003)	日本・インドネシア *	マレーシア・NZ
シンガポール・EFTA(2003)	日本・チリ *	マレーシア・パキスタン
シンガポール・米国(2004)	日本・ブルネイ *	シンガポール・カナダ
韓国・チリ(2004)	日本・スイス	シンガポール・メキシコ
中国・香港(2004)	日本・GCC	シンガポール・インド
中国・マカオ(2004)	日本・ベトナム	シンガポール・エジプト
台湾・パナマ(2004)	日本・インド	シンガポール・パナマ *
シンガポール・ヨルダン(2004)	日本・豪州	シンガポール・カタール
日本・メキシコ(2005)	中国・豪州	シンガポール・ペルー
中国・ASEAN(2005)	中国・NZ	タイ・EFTA
タイ・豪州(2005)	中国・チリ *	タイ・豪州
タイ・NZ(2005)	中国・GCC	タイ・インド *
シンガポール・インド(2005)	中国・パキスタン	タイ・米国
韓国・シンガポール(2006)	中国・SACUFTA	香港・NZ
日本・マレーシア(2006)	中国・アイスランド	台湾・エルサルバドル
韓国・EFTA(2006)	中国・シンガポール	台湾・グアテマラ
	中国・タイ	台湾・ニカラグア
		台湾・パラグアイ

* 調印済

東アジアFTA構想

- * ASEAN+3(日中韓)FTA:
 - 東アジア・ビジョン・グループ(2001年)
 - 東アジア・スタディ・グループ(2003年)
 - 東アジア・エキスパート・グループ(2006年)
 - ASEAN+3経済大臣会合
- * ASEAN+6 EPA(日中韓、インド、オーストラリア、ニュージーランド):二階構想(2006年4月)
CEPEA (Comprehensive Economic Partnership in East Asia)民間専門家会合(2007年6月開始)
- * APEC・FTA (FTAAP)2006年米国による提案

RTAとWTO協定との関係

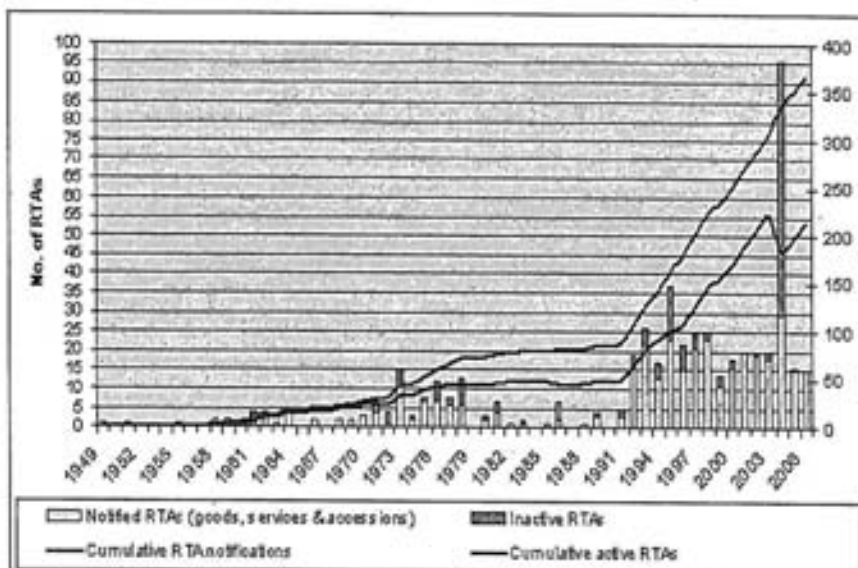
- GATT第24条・GATS5条では一定の条件の下での第1条(一般的最恵国待遇)の例外
- 条件:
 - (i)地域統合前にそれらの構成地域に存在していた該当の関税その他の通商規則より、それぞれ高度なもの又は制限的なものであってはならない
 - (ii)関税その他の制限的通商規則を構成地域間の実質上すべての貿易について廃止する
 - (iii)(中間協定) 妥当な期間内に自由貿易地域・関税同盟を完成させるための計画及び日程を含まなければならない

制度誘導型地域統合へのシフト

原因

- ・アジア危機
- ・他地域におけるFTAの増大
- ・FTA競争
- ・中国の台頭

世界で急速に増加するFTA



東アジアにおけるFTAの特徴

- * 包括性

 - 貿易・投資の自由化

 - 貿易・投資の円滑化

 - 経済協力

- * 円滑化および協力の重要性: 東アジアにおける大きな発展格差への対応

4. 東アジアFTAの意義

期待される効果: 経済成長、社会・政治の安定

- * グローバリゼーションが継続されると予想される状況において貿易・投資主導による経済成長が有効(貿易・投資を阻害する障害が多々残っている)

- * 東アジアには経済成長を実現する潜在性が高い

- * 上記の成果実現にあたって、東アジアFTA、さらには東アジア経済共同体設立が有効な手段

経済成長の実現

- i) 相手国市場の開放による輸出機会の拡大
(輸出、投資の拡大)
- ii) 自国市場開放による構造改革の推進・経済
活性化: 消費者の利益の拡大、生産者の効
率向上(輸入、投資の拡大)
- iii) 発展途上国の経済成長支援(経済経済協
力)
- iv) 東アジアでの制度・ルール作り(競争政策、
知的財産権制度など)
- v) 資源・食料の安定供給

東アジアFTAのGDPへの影響(%)

	ASEAN+3	ASEAN+1 x6	ASEAN+6
Japan	0.44	0.16	0.54
China	4.72	0.41	4.84
Korea	3.55	0.47	3.71
Indonesia	3.94	2.00	4.14
Malaysia	8.62	6.32	9.00
Philippines	6.28	4.31	6.52
Singapore	7.62	4.60	7.80
Thailand	7.02	4.95	7.32
Vietnam	9.67	7.62	9.92
Other Southeast Asia	2.91	0.94	2.95
Australia	-0.09	0.33	1.35
New Zealand	-0.06	0.30	1.85
India	-0.10	0.73	3.45
Hong Kong	0.00	0.00	-0.01
Taiwan	-0.09	-0.04	-0.10
NAFTA	-0.01	-0.01	-0.01
EU15	-0.01	-0.01	-0.01
Rest of the World	-0.06	-0.04	-0.08
ASEAN	6.13	3.95	6.36
ASEAN+3	1.98	0.59	2.10
ASEAN+6	1.72	0.59	2.15

5. 東アジアFTA設立へ向けての障害と対応

障害：自由化により被害を受ける人々からの反対

＊先進諸国：農業など一次産業や繊維などの労働集約的な産業

＊発展途上諸国：自動車などの基幹産業、通信や輸送などのサービス分野

対応：段階的自由化、所得保証や技術支援などの提供

東アジアFTA・経済共同体創設へ向けて：政策

- ・ 東アジアFTA設立：貿易・投資の自由化の実現（日本などの先発国は農業などの開放、後発国は人的資源の強化、インフラ整備が必要。それらの政策の実現にあたっては、政府による被害を受けるグループへの支援が必要）
- ・ 経済危機の主要な原因であった金融・企業部門におけるガバナンス欠如問題と危機後に発生した対米マクロ不均衡問題解決にあたっての域内協力の推進

- 成長によって深刻化している環境やエネルギー供給確保の問題に対し、地域として取り組むために、折り合える部分から協力推進
- 経済成長の原動力である多国籍企業の競争力強化および進出先での順調な操業を実現するための人的資源の育成

6. 研究課題

- FTAの内容に関する分析(貿易、投資など)
- FTAの活用に関する分析(原産地証明取得状況)
- FTAの効果分析(貿易、生産、雇用、生産性など)
事前的分析(一般均衡モデル)
事後的分析(グラビティ・モデルなどを用いた貿易への効果分析)
- 東アジアFTAの制度設計

参考文献

- ・ 伊藤憲一・田中明彦監修『東アジア共同体と日本の針路』NHK出版、2005年
- ・ 浦田秀次郎・日本経済研究センター編『日本のFTA戦略』日本経済新聞社、2002年
- ・ 浦田秀次郎・日本経済研究センター編『アジアFTAの時代』日本経済新聞社、2004年
- ・ 浦田秀次郎・石川幸一・水野亮編著『FTAガイドブック2007』、ジェトロ、2007年
- ・ 木村福成・鈴木厚 編著『加速する東アジアFTA』ジェトロ、2003年
- ・ 経済財政諮問会議『EAP・農業ワーキンググループ第一次報告』2007年5月
<http://www.keizai-shimon.go.jp/special/global/epa/pdf/item1.pdf>
- ・ 『日経ビジネス』2007年7月9日